

(令和4年度第2次補正) 静岡県地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **富士市** (都道府県: **静岡県**)
 本事業の担当部局名 **こども未来部 こども未来課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.6 多様な働き方の実践モデルの取組				
個別事業名	複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れコワーキングモデル推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和4年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	14,000,000			円	
市町における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市では、企業の設備投資や新産業創出の動きなどの産業活力を背景として、有効求人倍率(令和4年11月時点、原数値)は1.30と高い水準を示している一方、国の「地域少子化・働き方指標(第4版)」によると、25歳から39歳までの有配偶女性の就業率は全国的にも低い状況である。(参考:25歳~29歳は55.9%で全国1,282位、30歳~34歳は58.3%で全国1,279位、35歳~39歳は64.2%で全国1,322位) また、結婚・子育てに関する市アンケート(令和4年度)では、市が少子化対策として実施すべき取組として、「子育てしながら希望通りに就労できるよう多様な働き方を推進すること」に対する市民ニーズが高い。				
	<本個別事業の位置付け> 本市では、地域の実情に合った少子化対策を実施するため、令和2年度に「はぐくむFUJI少子化対策プラン」を策定し、位置付けた施策を総合的かつ計画的に推進している。 本事業については、「はぐくむFUJI少子化対策プラン」における4本柱の内の、「結婚・妊娠・出産、子育ての希望が実現できる環境づくり」に資する重点的な取組として位置付けている。				
	(本個別事業における現状と課題) ①本施設の市民認知度調査(令和4年9月、1,624人回答)では、本施設を知っていると回答した人の割合が32.2%であり、開所から1年未満という短い期間にもかかわらず、各種周知PRの効果として、一定の成果が出ている。利用者の多くが20代~40代前半の子育て中の若い世代であることから、引き続き親子向けイベントを定期的に開催するとともに、より情報を得られやすいよう、ウェブを活用した情報発信が必要である。 ②利用者に託児サービスを提供する「見守り託児DAY」を毎週1回ペースで開催しているが、利用者アンケートによる満足度が高く、徐々に周知が進むにつれて、予約が満席となることが増えてきた。子育て世代が多様な働き方を実践するきっかけづくりとして、潜在的な高い市民ニーズが窺える。 ③会社員等のリモートワーク実施場所の一つとして本施設の活用が促進されるよう、令和4年度に、複数企業の協力の下、その課題やハードルの抽出、対応について検討を行った。その中で、まずは企業が本施設に定期的に集まる機会を創出することが重要であることや、本施設でリモートワークを実践しているモデルケースが見える化されると、具体的なイメージを持ってもらいやすいといった意見などがあつた。				
	(課題への対応) ①子育て世代等が本施設を知り、訪れるきっかけづくりとして、親子向けイベントの開催回数を増加するとともに、デジタルマーケティングの手法を活用した、ウェブによる情報発信を行う。 ②子育て世代等が多様な働き方を実践しやすいよう、「見守り託児DAY」の開催回数を増加する。 ③会社員、個人事業主の利用促進を図るため、企業同士の繋がり、連携によるコミュニティづくりに向けた定期的な会合を開催するとともに、本施設の具体的な活用事例を紹介した周知を行う。				
個別事業の	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	施設運営管理支援	本施設が平日週5日間開所できるよう、常駐スタッフを2名配置し、施設運営管理に必要な業務全般を実施する。(通年12か月間)	○	○
2	施設利用促進、賑わい創出	本施設を活用した多様な働き方の選択肢を普及するため、まずは子育て世代等が本施設を知り、訪れるきっかけづくりとして、親子向けイベントの開催回数を前年度より倍増して開催するとともに、数百人規模の来場を見込む大規模な催しとして、子育て団体・企業等交流イベント(マルシェ)を2回開催する。また、子育て世代を主な対象に、本施設を周知し来訪意欲を高めるため、SNS等を活用した情報発信を行う。 【業務内容】 ①親子向けイベントの開催(20回、各回10人程度) ②子育て団体・企業等交流イベント(マルシェ)の開催(2回、各回来場300人程度想定) ③SNS等を活用した情報発信(専用ウェブサイト、LINE、インスタグラム、ツイッター等、随時) ※20代~30代の利用者が多いため、LINE、インスタグラム、ツイッターのSNS活用予定	○	○	

内容 ※(注)3	3	施設を拠点とした子連れ coworking の推進	<p>本施設を活用して、子育て世代等が多様な働き方を実践しやすいよう、利用者に託児サービスを提供する「見守り託児DAY」の回数を増加して実施するとともに、市民等を対象に、多様な働き方について学ぶ普及講座を開催する。また、企業、個人事業主の利用を促進するため、企業コミュニティ化に向けた定期ミーティングを開催するほか、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信や、子連れ coworking スペース活用事例を紹介した周知を実施する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①見守り託児DAYの実施(毎週1.5日程度、午前・午後各回2人程度)</p> <p>②多様な働き方普及講座の開催(2回、各回12人程度)</p> <p>③企業コミュニティ化に向けたミーティングの開催(4回、各回10人程度、企業モデル実施体験含む)</p> <p>④デジタルマーケティングによる情報発信(簡易動画等作成、SNS等配信)</p> <p>※20代～30代の利用者が多いため、LINE、Instagram、TwitterのSNS活用予定</p> <p>⑤子連れ coworking の活用事例周知PR(企業、個人事業主等向け)</p>	○	○
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>令和5年度の施設利用状況や各種イベントでのアンケート結果などを踏まえ、子連れ coworking スペースの運用方法等について検証し、必要な改善を行う。</p> <p>また、多様な働き方を推進するため、見守り託児DAY、普及講座等を引き続き実施するとともに、企業モデル実施体験及びデジタルマーケティングの結果などを踏まえ、創意工夫を凝らしながら市民や企業等への周知を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>茨城県境町 さかい子育て支援センターを利用した新しい生活様式に即した子連れ coworking モデル実施事業</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		希望出生率			2.00 (R8年度)
	年間出生数		人	1,600 (R8年)	1,525 (R3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.58 (H25～H29厚生労働省：R2公表値)	
		婚姻件数	件	1,016 (R2静岡県人口動態統計：R4公表値)	
		婚姻率		4.2 (R2静岡県人口動態統計：R4公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		子連れ coworking スペース来館者数(延べ)	人	2,400	—
		モデル事業実施企業数	社	2	—
		モデル事業実施企業従業員のうち、子連れ coworking スペース利用に肯定的な評価をした者の割合(満足度)	%	75	—
		各種イベント参加者数(延べ、マルシェを除く)	人	264	—
		各種イベントの参加予定割合(実績人数/予定人数)	%	100	—
		各種イベント参加者のうち、子連れ coworking スペース利用に肯定的な評価をした者の割合(満足度)	%	75	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本施設について、静岡県HPへの掲載又はリンク付けなど、連携して周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	富士市の「はぐくむFUJIオフィシャルサポーター認定制度」の加盟企業等と連携し、従業員の子連れ coworking スペースの利用促進を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「市町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。